

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月29日更新

事務事業名	介護予防ケアマネジメント(二次予防対象者)事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	米澤 伸仁
体系	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	溝部 友里
	施策の柱	49	高齢者の介護予防の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2152
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法第115条の4第1項第2号・5号及び法第115条の2	成果優先度評価結果	①
	介護	11	3	1	10451			コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	二次予防対象者(基本チェックリストの結果、体力低下等が認められる人)に対して、個別にアセスメント(身体状況等を把握し、問題点を抽出する。)を行い、ケアマネジメント(支援計画書を作成し、介護予防事業へ繋げる。)を行う。平成18年度の介護保険法改正により実施され、介護予防重視という考えが法改正により制度化された。しかし、二次予防対象者の選定基準(H18⇒H19緩和・H20健診体制の変更・H23生活機能評価健診の任意化)が頻繁に変わっているため、事業効果は認められるが、年度推移の評価が難しい。二次予防対象者を対象とした事業(運動・栄養・口腔・認知症予防の事業)に参加される方を個人ごとに、現在の状況から事業実施後の目標等を定め達成できるようにアセスメントを行い、身体状況に応じた事業の勧奨を行う。介護保険法の改正により、平成28年4月から新たな事業へ移行するため、本事業は終了。
【業務の流れ】	①基本チェックリストの送付・集約②二次予防対象者の選定③参加希望者に訪問・面接等にて、身体状況などの確認④事業への参加参加の可否を決定する。
【主な予算費目】	職員手当等・需用費・役務費・使用料及び賃借料。
【意見や要望】	通所型介護予防教室へ参加を提案した人から、(高齢のため運転できないので)送迎があるので助かるという意見があった。また、腰の痛みが軽減した、自宅でも運動する機会が増えたとのアンケート回答があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
二次予防対象者に選定された方で、事業参加を希望された方にケアマネジメントを行った。	介護保険制度の改正により、平成28年4月から、新しい介護予防・日常生活支援総合事業を開始するため、事業を移行する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ケアマネジメント数	件 制度改正にともなう事業移行による減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
二次予防対象者のうち事業への参加者。	(単位)
	→ア:事業に参加される二次予防高齢者数 人
	イ:二次予防高齢者のうち事業への参加率 %
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
介護状態になる恐れの高い二次予防対象者が、目標を持って現在の状態の改善を図る。	(単位)
	→ア:状態が維持・改善された二次予防高齢者数 人
	イ:事業参加者の維持・改善率 %
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠	
二次予防対象者が本事業に参加することにより状態改善、維持、身体向上を図り自立した生活を継続できるように設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア	件	124	85	105	54				
	イ									
②対象指標	ア	人	113	79	95	54				
	イ	%	6	5	6	5				
③成果指標	ア	人	28	27	45	18				
	イ	%	41	42	44	41				
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円			131				
		都道府県支出金	千円			66				
		地方債	千円							
		その他	千円			73				
		繰入金	千円			66				
	一般財源	千円								
人件費	(A)事業費計	千円	0	0	336	0				
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	38	0				
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	38	0				
人件費	正規職員従事人数	人	4	0	4	2				
	延べ業務時間	時間	270	0	314	60				
(B)人件費計		千円	1,075	0	1,250	222				
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,075	0	1,586	222				

事務事業名	介護予防ケアマネジメント（二次予防対象者）事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-------------------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部（CHECK）

\*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 制度改正により、年度途中から新規の参加者の募集をストップすることにした。そのため、参加者の人数は減少した。しかし、参加者の改善率は例年並みであった。
	②28年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新事業に移行した後も、市民の介護予防のため、必要な人に必要なサービスが提供できるよう、個人通知（参加勧奨）を行い、目的や効果を広く周知していく。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 新事業に移行し、介護予防の普及につとめることで、健康維持に寄与すると考える。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の経費である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 介護予防のケアマネジメントについては、専門的知識を有する保健師等の業務と定められており、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市が行う二次予防対象者が事業参加する際のマネジメントであり、事業参加希望者には全て通知を行い、マネジメントを行なっているため、公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。

## 3 評価結果の総括（CHECK）

二次予防対象から二次予防対象非該当となった人もいるため、参加者の介護予防に寄与した。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						